

教育経済常任委員会行政視察報告書

栗 原 収

○長野県諏訪市

「諏訪大連会の取り組みと地域企業のサポートについて」

【所見】

1 諏訪大連会の取り組みについて

諏訪市では、バブル崩壊から海外視察（欧米）の実施を見送っていたが、中華人民共和国（以下単に「中国」という。）の経済発展を契機に平成 14 年（2002 年）に海外視察を再開、これ以降中国大連市との付き合いが始まり「諏訪大連会」が組織され交流している。

当時の中国は、02 年 11 月に開催された中国共産党第 16 回全国代表大会で、江沢民から胡錦濤へ政権がバトンタッチされた時期であり、中国経済は江沢民時代に GDP で世界第 6 位、貿易総額で同じく世界第 6 位、外貨準備高で世界第 2 位、投資受入規模で世界第 1 位と経済大国の座を射止めようとしていたものであり、さらに、中国に進出された外資企業は 42 万余社を超え、中国が「世界の工場」「世界の製造拠点」といわれ、諏訪市の取り組みは中国の国策に合致した先駆的なものであったといえるだろう。

諏訪市と大連は、大連経済技術開発区にある展示場に諏訪市の中小企業の製品を展示する「諏訪ブース」の開設、諏訪圏工業メッセとの相互訪問を通じ製造業の交流を図り、平成 22 年からは農業、商業等へ交流を拡大するが、もともと精密機械産業が盛んで「日本貿易振興機構 JETRO」諏訪支社があったことから中国との交流を有利に働かせることが出来ている。

諏訪大連会（21 者）及び諏訪市の精力的な取組も当然あったであろうが、国の機関が存在し協力が得られなければこれほどまでの展開は困難であっただろう。

2 地域企業のサポートについて

諏訪市内企業に対する支援施策については、補助金・助成金、相談・助言、情報発信・提供、イベント、金融制度、共済制度、勤労者福祉等総花的であるが、「海外取引に関する助成制度」が利用されていないところは意外であった。

市として国の関係機関に職員を派遣し、新たな制度が制定される際、県経由で情報が伝達されるよりも案の段階で情報が入手出来、素早い対応に努めているところは見習うべきところだろう。

また、内陸地では珍しい諏訪圏域の技術を PR する工業専門の展示会「諏訪圏工業メッセ」を開催しており、ここでも JETROの予算で海外バイヤーを招聘するなどその恩恵を受けていた。

○長野県塩尻市

「地域児童見守りシステムについて」

市長が掲げる重点施策に「農業再生」と「教育再生」があり、教育再生のうち「安全で安心な環境整備」の中に「地域児童見守りシステム」は位置づけられており、信州大学工学部・長野無線（株）・塩尻市の産官学連携での事業で平成 19 年度に開発し 20 年度から運用を開始したシステムである。

また、当該事業は、総務省情報流通行政局のモデル事業として全国で採用された 16 件のひとつであり、国の委託金等を活用している。全小学校区内に太陽光の中継器を 300m 間隔で 625 台を配置し 3 分毎に発する子機の電波を受信し子どもの居場所を保護者が WEB サイトから確認するものである。

運用開始から 4 年目になるが、この間に民間企業（携帯電話会社）の参入による GPS を利用した詳細な位置情報の確立や子機の問題（大きさ、防水防塵）、システムの問題（誤作動、精度）等があり今後の展開が危ぶまれるなど、国の補助金等によるオーダーメイドシステムのマイナスの部分が出ている。

システムの有効利活用として、操作の簡便性から高齢者見守りに切り替えることも可能であり、その検討の余地があるだろう。



子機（発信機）



縦 130mm 横 55mm 奥 15mm